
法人企業景気予測調査

大分県の概要

調査要領	… P1
令和3年1－3月期調査結果(概要)	… P3
個別項目	
1. 景況判断	… P4
2. 売上高	… P6
3. 経常利益	… P6
4. 設備投資	… P7
5. 雇用	… P8
(参考)2年度における設備投資計画(方針)と 実績見込みとのかい離の理由	… P9
(参考)2年度における利益配分のスタンス	… P10

令和3年3月12日

財務省九州財務局
大分財務事務所

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上の法人。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

3. 調査時点

令和3年2月15日

4. 調査対象期間

判断調査	： 令和3年	1月～	3月 (又は	3月末)	現状判断・実績見込み
		令和3年	4月～	6月 (又は	見通しⅠ
		令和3年	7月～	9月 (又は	見通しⅡ

計数調査 : 令和2年度 実績見込み
令和3年度 見通し (計画)

5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 大分県における法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の標本企業の名簿などから無作為抽出した。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位:社、%)

区 分	対 象 企 業 数	回 答 企 業 数	回 収 率
全 産 業	109	106	97.2
製 造 業	40	39	97.5
非 製 造 業	69	67	97.1
大 企 業	24	24	100.0
中 堅 企 業	37	37	100.0
中 小 企 業	48	45	93.8

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。



BSI(Business Survey Index)とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例)「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%
「不変」と回答した企業の構成比 25.0%
「下降」と回答した企業の構成比 30.0%
「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

BSI=「上昇」と回答した企業の構成比(40.0%)
-「下降」と回答した企業の構成比(30.0%)
=10.0%ポイント

連絡問い合わせ先：

九州財務局大分財務事務所財務課
TEL 097-532-7107 (内線) 20、21
ホームページアドレス
<http://kyusyu.mof.go.jp/oita/>

令和3年1－3月期調査結果の概要

【景況判断】・・・製造業は「上昇」超から「上昇」「下降」同数となり、非製造業は「下降」超に転じる

3年1－3月期の企業の景況判断BSIをみると、前期(2年10－12月期)に比べ、製造業は「上昇」超から「上昇」「下降」同数となり、非製造業は「下降」超に転じており、全産業では「下降」超に転じている。また、規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小しており、中堅企業、中小企業は「下降」超に転じている。先行き(全産業)については、3年4－6月期は「下降」超幅が縮小し、3年7－9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

【売上高】・・・2年度は減収見込み、3年度は増収見通し

2年度は、製造業では情報通信機械器具製造業、業務用機械器具製造業等を中心に0.4%の減収、非製造業では宿泊業、飲食サービス業、卸売業等を中心に6.3%の減収となっており、全産業では3.2%の減収見込みとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で減収見込みとなっている。

3年度は、製造業では情報通信機械器具製造業、はん用機械器具製造業等を中心に5.8%の増収、非製造業では小売業、宿泊業、飲食サービス業等を中心に3.1%の増収となっており、全産業では4.5%の増収見通しとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で増収見通しとなっている。

【経常利益】・・・2年度は減益見込み、3年度は増益見通し

2年度は、製造業では情報通信機械器具製造業、業務用機械器具製造業等を中心に25.0%の減益、非製造業では宿泊業、飲食サービス業、卸売業等を中心に78.3%の減益となっており、全産業では47.7%の減益見込みとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で減益見込みとなっている。

3年度は、製造業では情報通信機械器具製造業、生産用機械器具製造業等を中心に20.3%の増益、非製造業では宿泊業、飲食サービス業、小売業等を中心に27.9%の増益となっており、全産業では23.7%の増益見通しとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で増益見通しとなっている。

【設備投資】・・・2年度は増加見込み、3年度は増加見通し

2年度は、製造業では自動車・同附属品製造業、窯業・土石製品製造業等を中心に11.9%の増加、非製造業では電気・ガス・水道業、情報通信業等を中心に18.5%の減少となっており、全産業では0.0%の増加見込みとなっている。

3年度は、製造業では非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業等を中心に47.7%の増加、非製造業では宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業等を中心に18.9%の減少となっており、全産業では29.0%の増加見通しとなっている。

【雇 用】・・・製造業は「不足気味」超となり、非製造業は「不足気味」超幅が拡大

3年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期(2年12月末)に比べ、製造業は「不足気味」超となり、非製造業は「不足気味」超幅が拡大しており、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。また、規模別にみると、大企業は「不足気味」超に転じており、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小しており、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

1. 景況判断

製造業は「上昇」超から「上昇」「下降」同数となり、非製造業は「下降」超に転じる

3年1-3月期の企業の景況判断BSIをみると、前期(2年10-12月期)に比べ、製造業は「上昇」超から「上昇」「下降」同数となり、非製造業は「下降」超に転じており、全産業では「下降」超に転じている。また、規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小しており、中堅企業、中小企業は「下降」超に転じている。

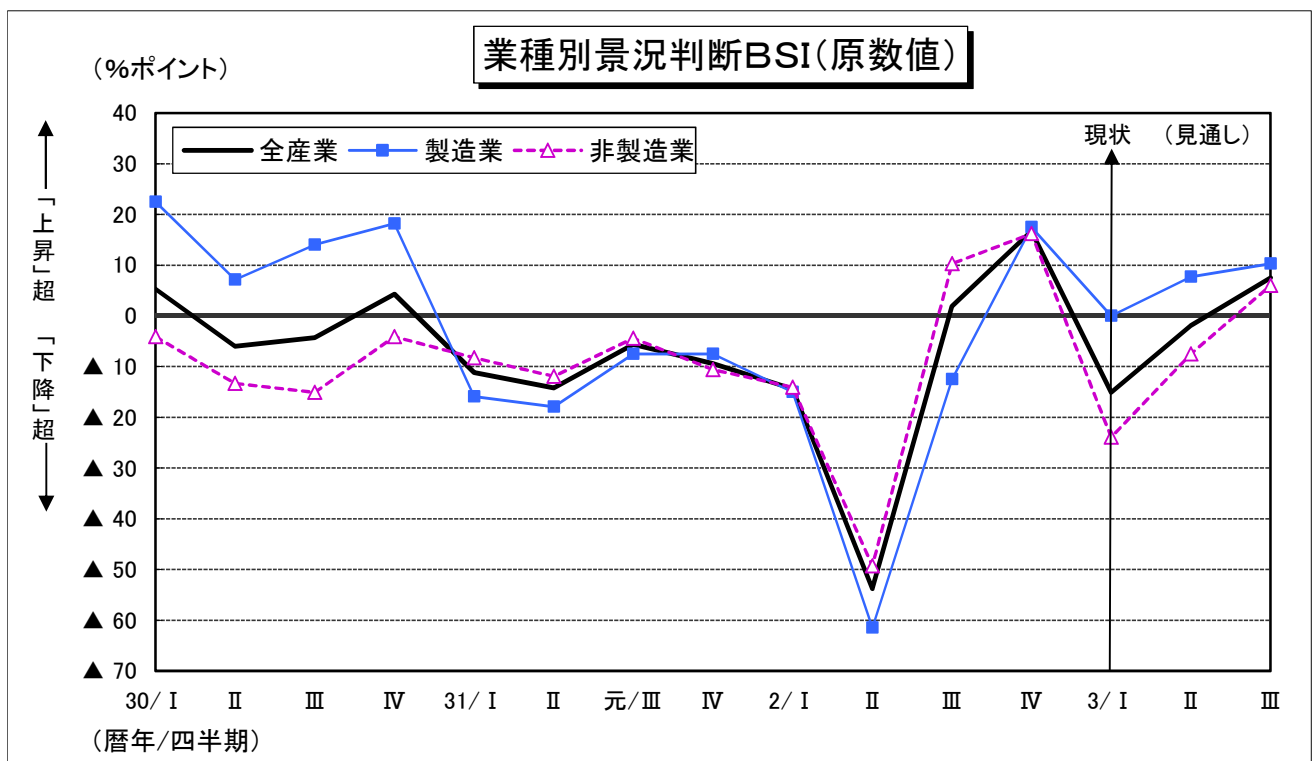
先行き(全産業)については、3年4-6月期は「下降」超幅が縮小し、3年7-9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

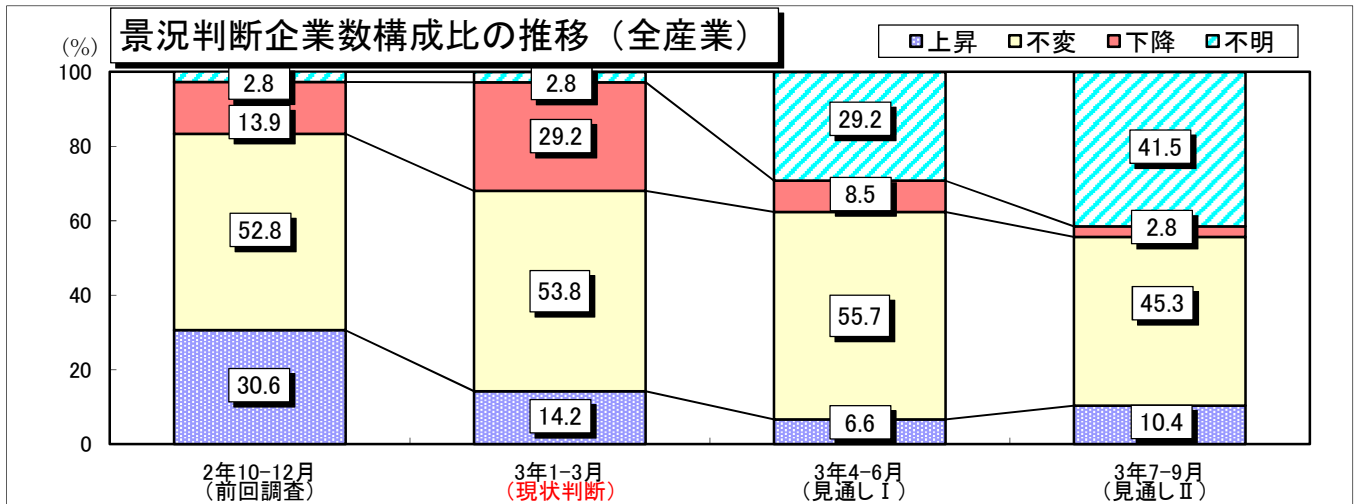
景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比)

(回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企業数	2年10-12月 <前回調査>	3年1-3月 <現状判断>	3年4-6月 <見通し I >	3年7-9月 <見通し II >
全 産 業	106	16.7	(1.9) ▲ 15.1	(4.6) ▲ 1.9	7.5
製 造 業	39	17.5	(10.0) 0.0	(2.5) 7.7	10.3
非 製 造 業	67	16.2	(▲ 2.9) ▲ 23.9	(5.9) ▲ 7.5	6.0
大 企 業	24	17.4	(13.0) 4.2	(8.7) 0.0	8.3
中 堅 企 業	37	18.4	(2.6) ▲ 16.2	(2.6) 10.8	8.1
中 小 企 業	45	14.9	(▲ 4.3) ▲ 24.4	(4.3) ▲ 13.3	6.7

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

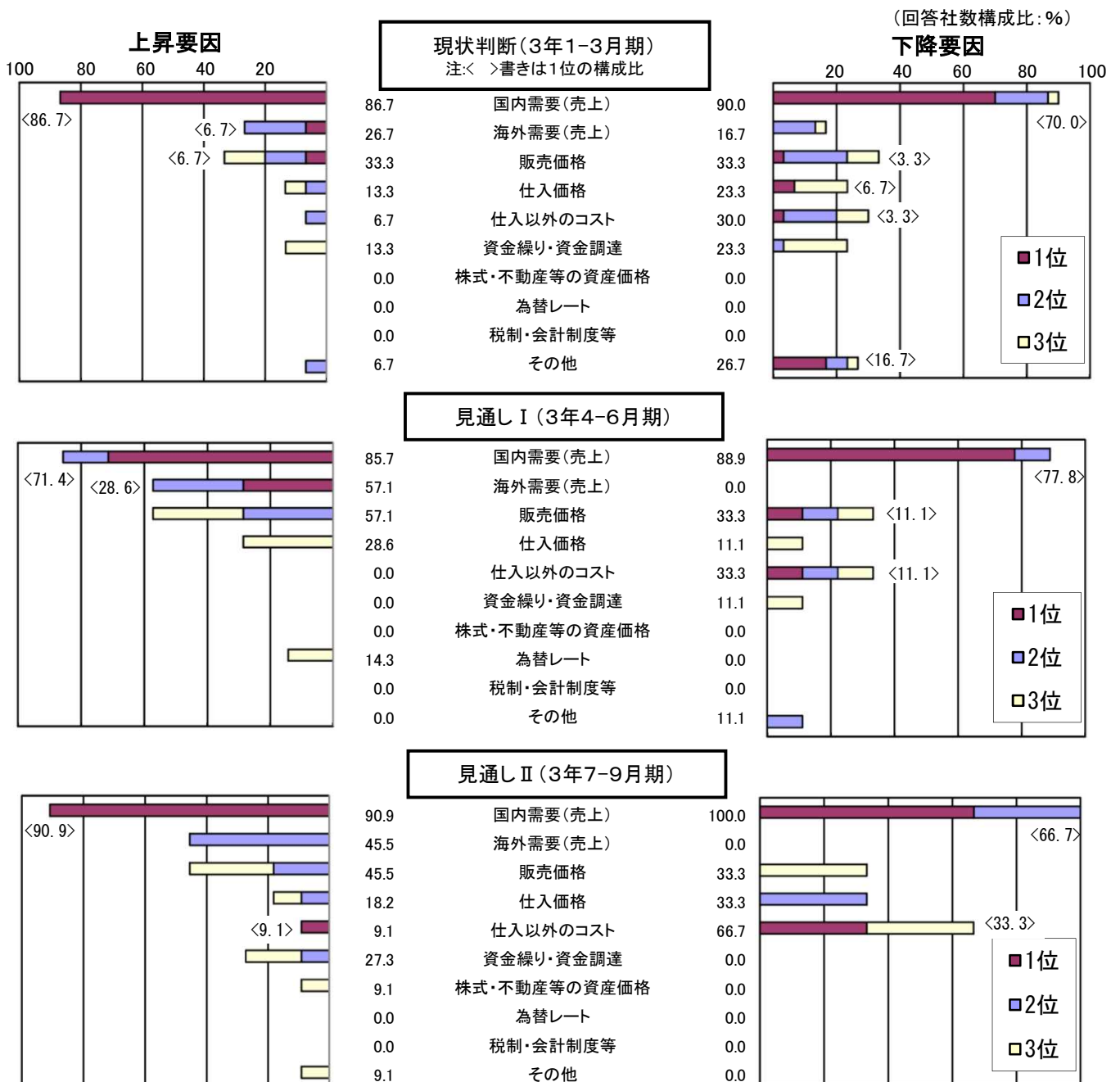




(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

景況判断の決定要因の構成比（金融業、保険業は含まない）

（「上昇」要因、「下降」要因ともに、重要度の高い順からの複数回答（1社3項目以内）の社数構成比を合計したもの）



2. 売上高（電気・ガス・水道業を除く）

2年度は減収見込み、3年度は増収見通し

2年度は、製造業では情報通信機械器具製造業、業務用機械器具製造業等を中心に0.4%の減収、非製造業では宿泊業、飲食サービス業、卸売業等を中心に6.3%の減収となっており、全産業では3.2%の減収見込みとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で減収見込みとなっている。

3年度は、製造業では情報通信機械器具製造業、はん用機械器具製造業等を中心に5.8%の増収、非製造業では小売業、宿泊業、飲食サービス業等を中心に3.1%の増収となっており、全産業では4.5%の増収見通しとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で増収見通しとなっている。

売上高（前年比増減率）

（単位：社、％）

	回答企業数	2年度		回答企業数	3年度
全産業	87	(▲3.1)	▲3.2	73	4.5
製造業	30	(▲1.0)	▲0.4	25	5.8
非製造業	57	(▲5.5)	▲6.3	48	3.1
大企業	10	(0.5)	▲0.5	8	2.2
中堅企業	34	(▲5.4)	▲3.1	27	2.8
中小企業	43	(▲10.4)	▲10.2	38	11.9

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。

(注2) ()書きは前回調査結果。

3. 経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

2年度は減益見込み、3年度は増益見通し

2年度は、製造業では情報通信機械器具製造業、業務用機械器具製造業等を中心に25.0%の減益、非製造業では宿泊業、飲食サービス業、卸売業等を中心に78.3%の減益となっており、全産業では47.7%の減益見込みとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で減益見込みとなっている。

3年度は、製造業では情報通信機械器具製造業、生産用機械器具製造業等を中心に20.3%の増益、非製造業では宿泊業、飲食サービス業、小売業等を中心に27.9%の増益となっており、全産業では23.7%の増益見通しとなっている。また、規模別にみると、全ての規模で増益見通しとなっている。

経常利益（前年比増減率）

（単位：社、％）

	回答企業数	2年度		回答企業数	3年度
全産業	87	(▲52.8)	▲47.7	73	23.7
製造業	30	(▲46.3)	▲25.0	25	20.3
非製造業	57	(▲62.0)	▲78.3	48	27.9
大企業	10	(▲50.6)	▲55.9	8	6.4
中堅企業	34	(▲47.4)	▲18.2	27	22.5
中小企業	43	(▲68.7)	▲40.4	38	90.5

(注) ()書きは前回調査結果。

4. 設備投資

2年度は増加見込み、3年度は増加見通し

2年度は、製造業では自動車・同附属品製造業、窯業・土石製品製造業等を中心に11.9%の増加、非製造業では電気・ガス・水道業、情報通信業等を中心に18.5%の減少となっており、全産業では0.0%の増加見込みとなっている。

3年度は、製造業では非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業等を中心に47.7%の増加、非製造業では宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業等を中心に18.9%の減少となっており、全産業では29.0%の増加見通しとなっている。

設備投資（前年比増減率）

（単位：社、％）

	回答企業数	2年度		回答企業数	3年度
全産業	101	(9.6)	0.0	89	29.0
製造業	37	(26.6)	11.9	33	47.7
非製造業	64	(▲17.2)	▲18.5	56	▲18.9
大企業	22	(14.2)	3.7	19	15.9
中堅企業	36	(▲13.1)	▲17.5	31	111.7
中小企業	43	(30.0)	15.3	39	▲6.0

（注1）設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

（注2）（ ）書きは前回調査結果。

5. 雇 用

製造業は「不足気味」超となり、非製造業は「不足気味」超幅が拡大

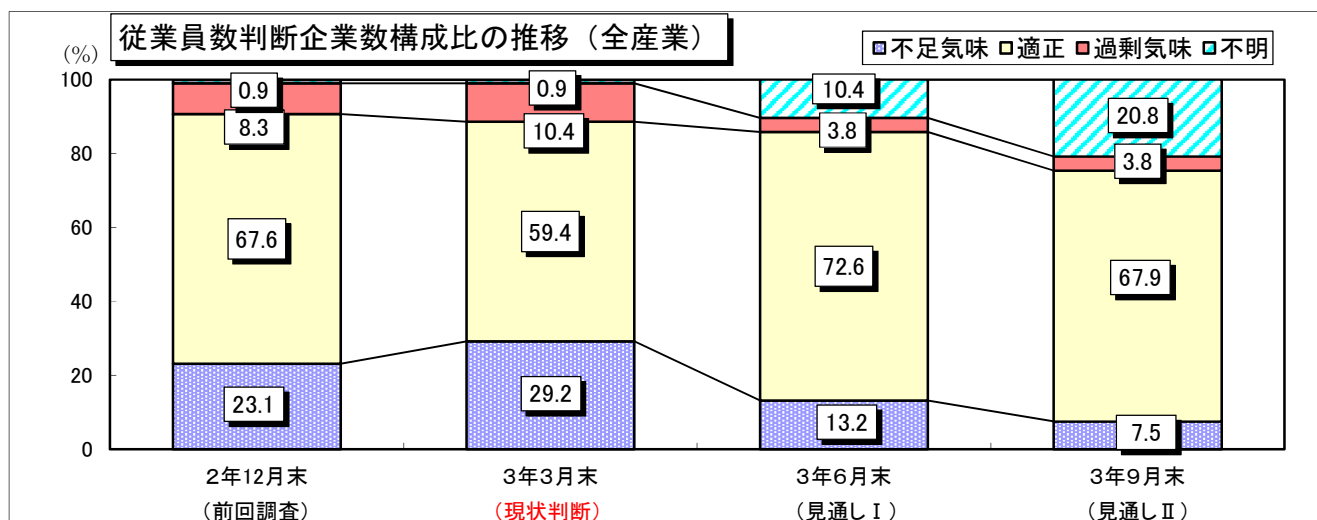
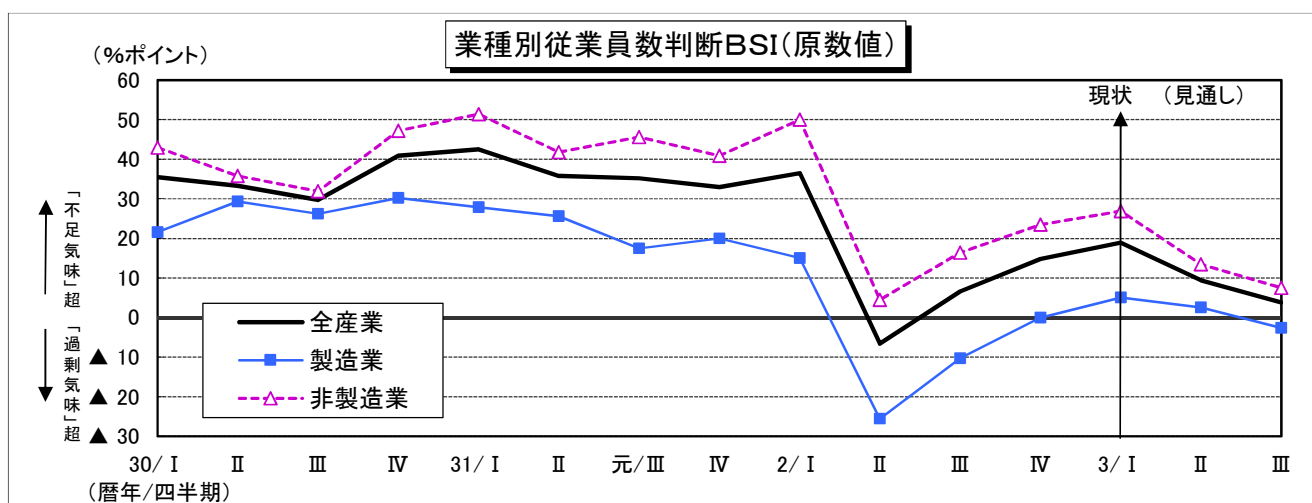
3年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期(2年12月末)に比べ、製造業は「不足気味」超となり、非製造業は「不足気味」超幅が拡大しており、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。また、規模別にみると、大企業は「不足気味」超に転じており、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小しており、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 B S I (期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比) (回答企業数:社、BSI:%ポイント)

	回 答 企 業 数	2年12月末 < 前回調査 >	3年3月末 < 現状判断 >	3年6月末 < 見通し I >	3年9月末 < 見通し II >
全 産 業	106	14.8	(10.2) 18.9	(2.8) 9.4	3.8
製 造 業	39	0.0	(0.0) 5.1	(0.0) 2.6	▲ 2.6
非 製 造 業	67	23.5	(16.2) 26.9	(4.4) 13.4	7.5
大 企 業	24	▲ 8.7	(▲ 4.3) 8.3	(▲ 8.7) 0.0	0.0
中 堅 企 業	37	23.7	(18.4) 18.9	(7.9) 13.5	10.8
中 小 企 業	45	19.1	(10.6) 24.4	(4.3) 11.1	0.0

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

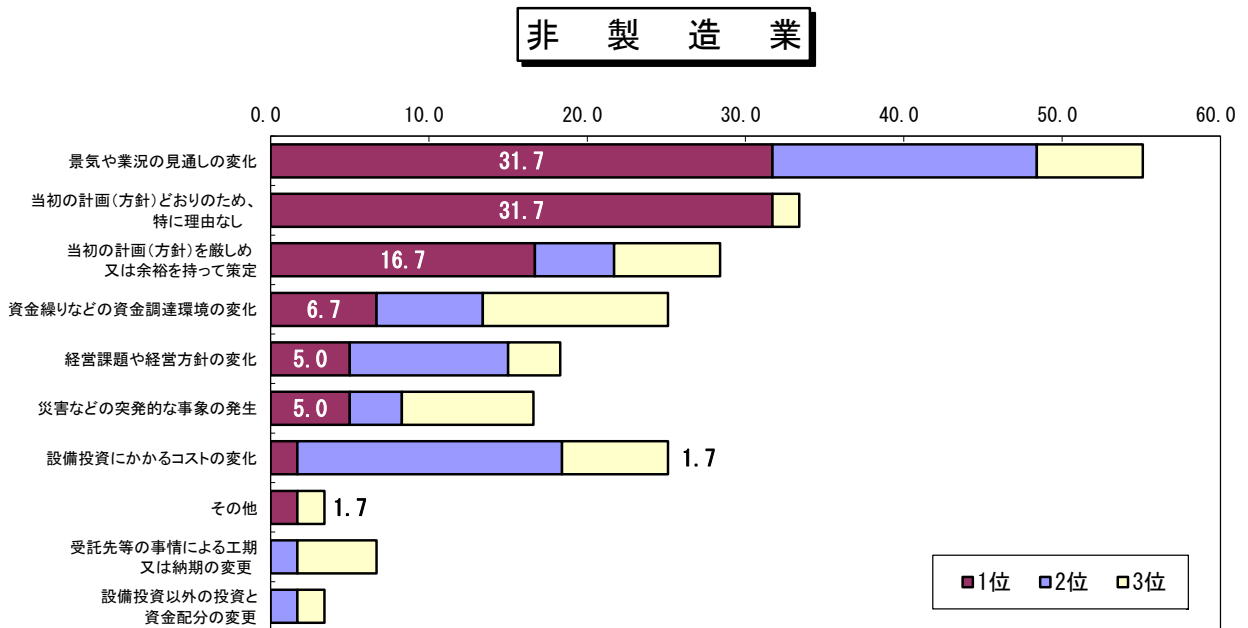
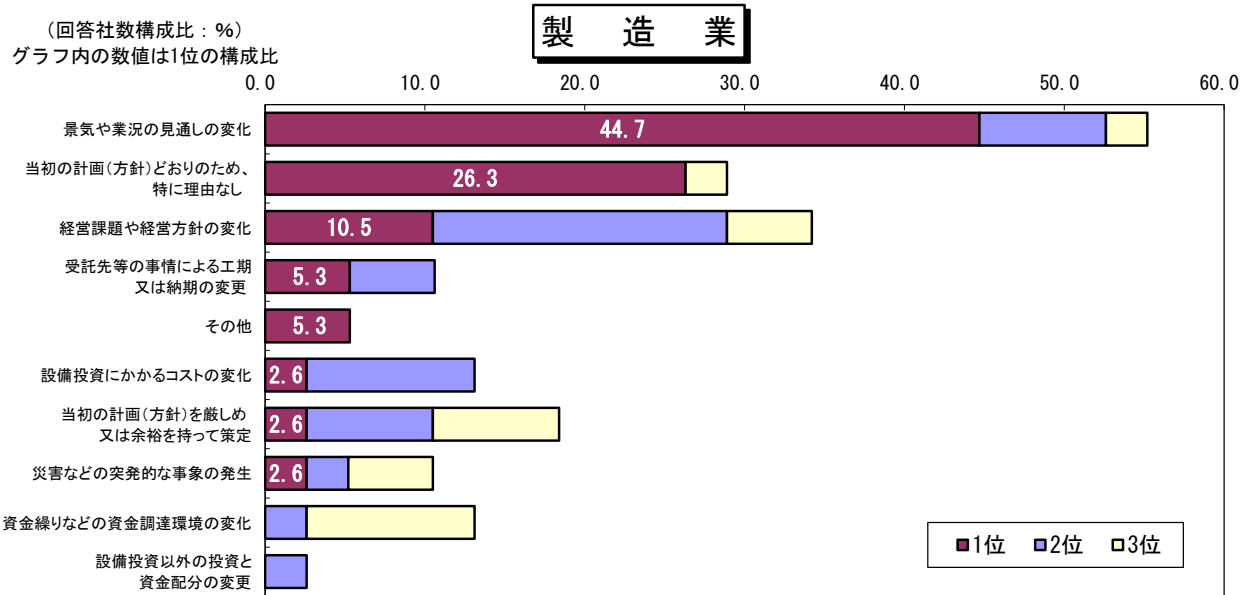


(注) 端数整理の関係により、「不足気味」+「適正」+「過剰気味」+「不明」=100にならない場合がある。

(参考) 2年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由

**製造業では「景気や業況の見通しの変化」が首位、
非製造業では「景気や業況の見通しの変化」、「当初の計画(方針)どおり
のため、特に理由なし」が同率で首位**

2年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由のうち最も重要度の高い項目(第1位回答)は、製造業では「景気や業況の見通しの変化」、「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」の順となっており、非製造業では「景気や業況の見通しの変化」、「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」が同率で首位となっている。

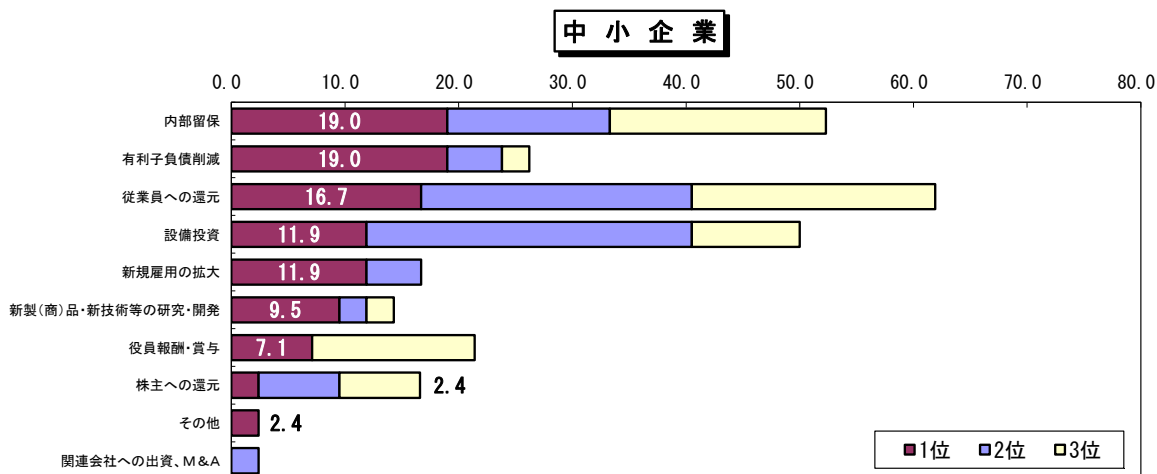
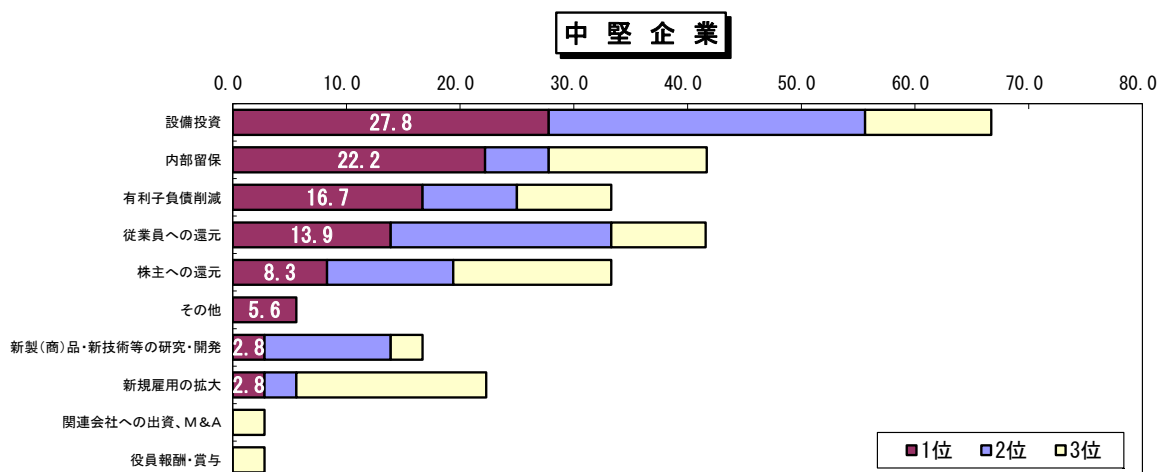
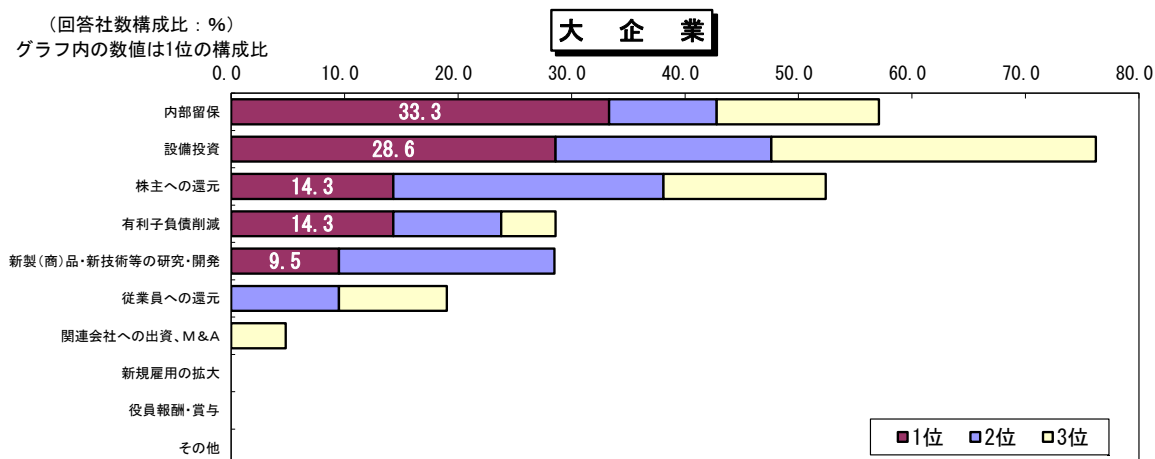


(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。

(参考)2年度における利益配分のスタンス

大企業では「内部留保」、中堅企業では「設備投資」が首位、 中小企業では「内部留保」、「有利子負債削減」が同率で首位

2年度における利益配分のスタンスのうち最も重要度の高い項目(第1位回答)は、大企業では「内部留保」、「設備投資」、中堅企業では「設備投資」、「内部留保」の順となっており、中小企業では「内部留保」、「有利子負債削減」が同率で首位となっている。



(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。